

# 財政報告書

令和4年11月公表

秋田県にかほ市

## まえがき

財政報告書は、市財政の動向を広く周知し、市民に市政への関心と積極的な参画をお願いするため、「にかほ市財政報告書の作成及び公表に関する条例」第2条の規定に基づき、5月と11月の年2回公表を行っているものです。

本報告書は、同条例第3条第2項の規定により、令和3年度の決算の概況と令和4年度上半期（4月1日から9月30日まで）の補正予算の状況のほか、住民負担、財産及び公債の状況について、その概要をまとめたものです。

## 【目次】

### 1. 令和3年度決算の概況

(1) 一般会計	P 1
(2) 特別会計	P 5
(3) 普通会計による決算分析	P 5
(4) 主要な施策の概要	P 7
(5) 地方消費税交付金(社会保障財源化分)が充てられる 社会保障施策に要する経費	P 9

### 2. 令和4年度の歳入及び歳出の概況

(1) 一般会計	P 10
(2) 特別会計	P 15

### 3. 令和4年度予算の執行状況

P 16

### 4. 住民負担の状況

P 17

### 5. 財産、公債及び一時借入金の現在高

(1) 財産	P 18
(2) 公債及び一時借入金の現在高	P 19

## 1. 令和3年度決算の概況

### (1) 一般会計

令和3年度は、新型コロナウイルスワクチン接種を着実に推進するとともに、感染症対策や市民生活を守り、地域経済を支えるための支援策などに重点的に取り組みました。長期化するコロナ対策として国や県による各種施策を実施したことにより、昨年度に引き続いて決算規模は大きくなりました。

歳入決算額は178億6,825万2千円、歳出決算額は172億2,628万8千円となり、歳入から歳出を差し引いた形式収支は6億4,196万4千円となりました。このうち、令和4年度へ繰り越した事業の財源となる2億1,863万円を差し引いた実質収支は4億2,333万4千円の黒字となり、財政調整基金への積立金や取り崩し額などを加味した実質単年度収支についても、5億665万8千円の黒字となりました。

令和3年度一般会計の決算状況

(単位:千円)

区 分	令和 2 年度	令和 3 年度	比較増減
予 算 現 額	20,225,190	18,068,782	△2,156,408
歳 入 決 算 額	19,347,812	17,868,252	△1,479,560
歳 出 決 算 額	18,927,182	17,226,288	△1,700,894
歳 入 歳 出 差 引 額	420,630	641,964	221,334
翌 年 年 度 へ 繰 り 越 す べ き 財 源	73,595	218,630	145,035
実 質 収 支	347,035	423,334	76,299

#### ① 歳入の決算

歳入決算額は、対前年度比14億7,956万円(7.6%)の減となりました。(以下、増減はすべて対前年度決算比)

市税は、長引くコロナ禍の影響を受け、個人市民税が約3,300万円減少したものの、風力発電設備の増などにより、固定資産税が約3,600万円の増となるなど、市税全体では0.5%増の約27億2,600万円となりました。

地方特例交付金は、新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金が創設されたことにより、5,000万円(238.6%)の増となりました。

地方交付税は、普通交付税が再算定により増額交付されたことなどにより、4.7%増の約59億1,100万円となりました。

国庫支出金は、令和2年度に行った特別定額給付金給付事業に係る補助金が皆減したほか、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金が減少した一方、ワクチン接種に係る補助金が交付されたことなどから、減少割合は40.7%に留まり、約27億6,200万円となりました。

また、ふるさと納税が引き続き増加しており、寄附金は43.7%増の約9億3,400万円となったほか、基金充当事業の実施により、繰入金が55.5%増の約11億2,600万円となりました。

このほか諸収入が約4億8,800万円の減となっていますが、これはガス事業会計廃止(民間譲渡)に伴う貸付金元利収入が皆減(約5億円)したことによるものです。

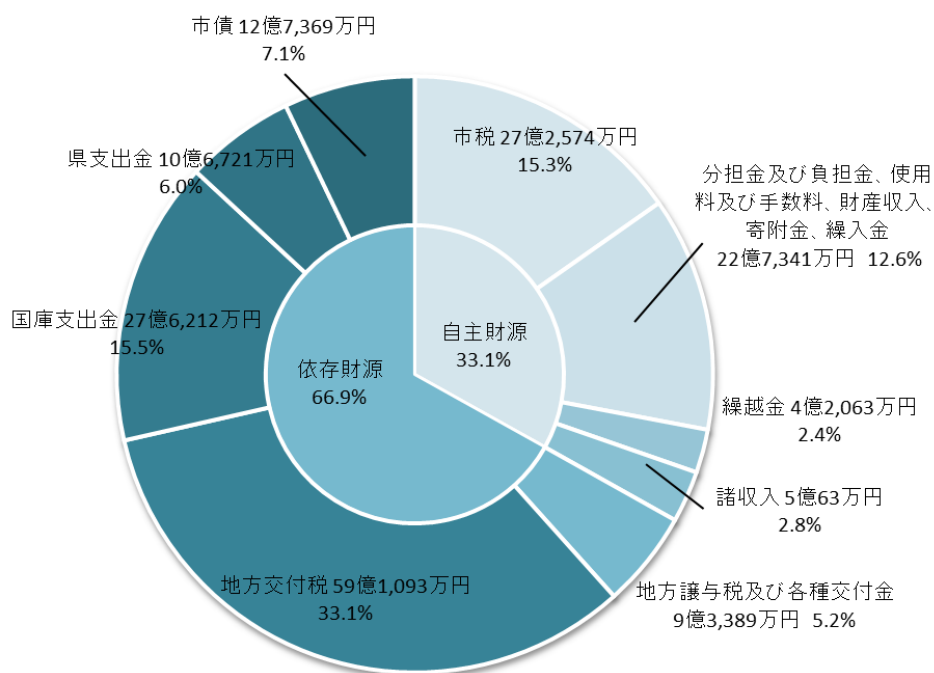
市債は小中学校空調設備設置事業など、対象事業の終了のほか、一般財源の不足を補う臨時財政対策債が大幅に減少したことなどにより、19.6%減の約12億7,400万円となりました。

第1表 歳入の決算状況

(単位:千円、%)

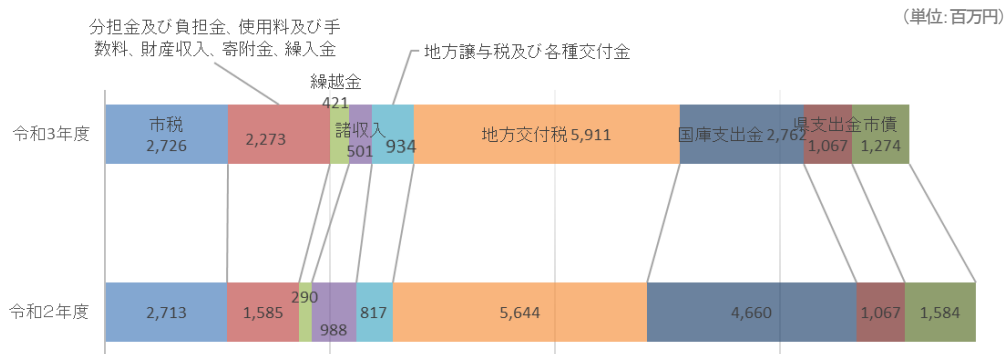
区 分	令和2年度		令和3年度		比較増減	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(B)-(A) (C)	(C)/(A)
市 税	2,713,160	14.0	2,725,741	15.3	12,581	0.5
地 方 譲 与 税	209,818	1.1	215,879	1.2	6,061	2.9
利 子 割 交 付 金	2,163	0.0	1,647	0.0	△ 516	△ 23.9
配 当 割 交 付 金	5,199	0.0	8,072	0.0	2,873	55.3
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	7,029	0.0	11,137	0.1	4,108	58.4
地 方 消 費 税 交 付 金	545,820	2.8	589,559	3.3	43,739	8.0
環 境 性 能 割 交 付 金	10,655	0.1	10,295	0.1	△ 360	△ 3.4
地 方 特 例 交 付 金	21,192	0.1	71,764	0.4	50,572	238.6
地 方 交 付 税	5,644,034	29.2	5,910,929	33.1	266,895	4.7
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	2,790	0.0	2,228	0.0	△ 562	△ 20.1
法 人 事 業 税 交 付 金	12,441	0.1	23,309	0.1	10,868	87.4
分 担 金 及 び 負 担 金	5,981	0.0	6,534	0.0	553	9.2
使 用 料 及 び 手 数 料	146,120	0.8	145,427	0.8	△ 693	△ 0.5
国 庫 支 出 金	4,660,190	24.1	2,762,114	15.5	△ 1,898,076	△ 40.7
県 支 出 金	1,066,586	5.5	1,067,214	6.0	628	0.1
財 産 収 入	59,024	0.3	61,859	0.3	2,835	4.8
寄 附 金	649,654	3.4	933,646	5.2	283,992	43.7
繰 入 金	724,258	3.7	1,125,947	6.3	401,689	55.5
繰 越 金	289,942	1.5	420,630	2.4	130,688	45.1
諸 収 入	987,919	5.1	500,631	2.8	△ 487,288	△ 49.3
市 債	1,583,837	8.2	1,273,690	7.1	△ 310,147	△ 19.6
計	19,347,812	100.0	17,868,252	100.0	△ 1,479,560	△ 7.6

### 令和3年度一般会計・歳入決算



歳入総額 178 億 6,825 万 2 千円

## 歳入決算状況（前年度比較）



第2表 市税の税目別決算状況

(単位:千円、%)

区分	令和2年度 収入済額 (A)	令和3年度 調定額 (B)	令和3年度 収入済額 (C)	(C)の 構成比	収納率 (C)／(B)	比較増減 (C)－(A) (D)	増減率 (D)／(A)
市民税	1,096,208	1,079,068	1,060,500	38.9	98.3	△ 35,708	△ 3.3
個人	1,001,639	985,297	968,304	35.5	98.3	△ 33,335	△ 3.3
法人	94,569	93,771	92,196	3.4	98.3	△ 2,373	△ 2.5
固定資産税	1,393,121	1,489,407	1,429,482	52.4	96.0	36,361	2.6
軽自動車税	80,907	83,867	81,938	3.0	97.7	1,031	1.3
たばこ税	139,463	149,496	149,496	5.5	100.0	10,033	7.2
特別土地保有税	0	0	0	0.0	－	0	－
入湯税	3,461	4,325	4,325	0.2	100.0	864	25.0
都市計画税	0	0	0	0.0	－	0	－
合計	2,713,160	2,806,163	2,725,741	100.0	97.1	12,581	0.5

### ② 歳出の決算

歳出決算額は、対前年度比17億円(9.9%)の減となりました。(以下、増減はすべて対前年度決算比)

総務費は、新型コロナウイルス感染症対策事業、若者支援住宅整備事業、庁舎空調設備改修事業などを実施した一方、特別定額給付金事業の皆減により、約23億3,600万円(36.7%)の減となりました。

民生費は、子育て世帯への生活支援特別給付金事業や臨時特別給付金事業、住民税非課税世帯等臨時特別給付金事業などの新規実施により、約4億1,700万円(10.2%)増加しました。

衛生費は、空き家解体事業完了の一方、新型コロナウイルスワクチン接種事業などにより増加しました。

商工費は、事業継続応援給付金、県民誘客支援事業、飲食施設経営維持支援事業が終了した一方で、ワーケーション推進事業や観光コンテンツAR化事業などを新たに実施したほか、アウトドア拠点づくり事業の進捗などにより、約3,800万円(6.2%)の増となりました。

消防費は、高機能消防指令センター等更新事業や避難路整備事業などにより約1億3,900万円(24.0%)増加しました。

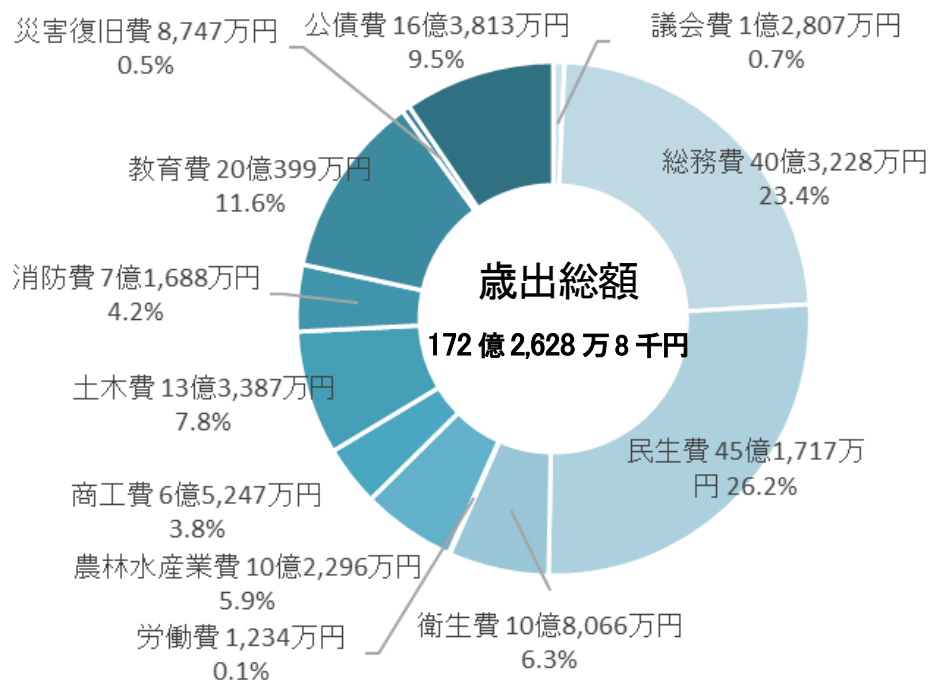
災害復旧費は、凍上災害道路復旧事業や農業用施設復旧支援事業費補助金などにより増加したものです。

第3表 歳出の決算状況

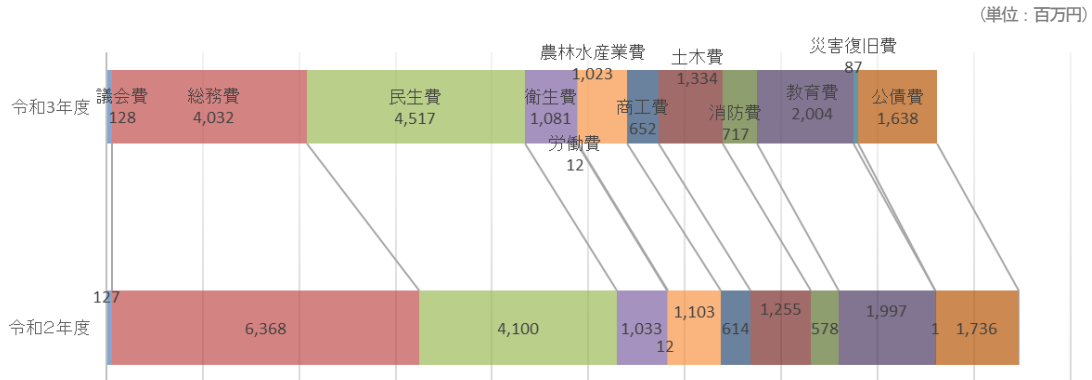
(単位:千円、%)

区 分	令 和 2 年 度		令 和 3 年 度		比較増減	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(B)-(A) (C)	(C)/(A)
議 会 費	127,359	0.7	128,072	0.7	713	0.6
総 務 費	6,368,263	33.6	4,032,280	23.4	△ 2,335,983	△ 36.7
民 生 費	4,100,316	21.6	4,517,165	26.2	416,849	10.2
衛 生 費	1,033,263	5.5	1,080,662	6.3	47,399	4.6
労 働 費	12,401	0.1	12,341	0.1	△ 60	△ 0.5
農 林 水 産 業 費	1,103,028	5.8	1,022,961	5.9	△ 80,067	△ 7.3
商 工 費	614,280	3.2	652,471	3.8	38,191	6.2
土 木 費	1,255,310	6.6	1,333,873	7.8	78,563	6.3
消 防 費	578,280	3.1	716,878	4.2	138,598	24.0
教 育 費	1,997,339	10.6	2,003,988	11.6	6,649	0.3
災 害 復 旧 費	1,033	0.0	87,471	0.5	86,438	8,367.7
公 債 費	1,736,310	9.2	1,638,126	9.5	△ 98,184	△ 5.7
計	18,927,182	100.0	17,226,288	100.0	△ 1,700,894	△ 9.0

### 令和3年度 一般会計・歳出決算



## 歳出決算状況（前年度比較）



### (2) 特別会計

特別会計(国民健康保険事業特別会計事業勘定ほか)5会計の決算状況は、次のとおりです。

第4表 特別会計の決算状況

(単位：千円)

区 分	予 算 現 額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差 引 額	翌年度へ繰り 越すべき財源	実 質 収 支
国民健康保険事業特別会計事業勘定	2,869,924	2,890,339	2,859,877	30,462	0	30,462
国民健康保険事業特別会計施設勘定	132,085	142,199	125,907	16,292	0	16,292
後期高齢者医療特別会計	343,985	344,374	343,644	730	0	730
公共下水道事業特別会計	1,207,823	1,193,946	1,162,284	31,662	8,250	23,412
農業集落排水事業特別会計	447,292	449,298	441,408	7,890	0	7,890

### (3) 普通会計による決算分析

『普通会計』は、地方公共団体間の比較・分析のために用いられる会計区分で、一般会計と特別会計(公営事業会計としての性格を有する特別会計を除く)を合算し、会計間の重複する歳入歳出を調整したものです。

ここでは、他地方公共団体との比較データとして、参考に令和3年度の地方財政状況調査(以下「決算統計」という)より抜粋(第5表～第9表)したものを掲載しています。

#### ① 決算規模と決算収支

令和3年度普通会計の決算規模は、第5表のとおり、歳入決算総額が178億5,073万7千円、歳出決算総額が172億877万3千円となり、歳入歳出差引額は6億4,196万4千円となりました。

ここから翌年度に繰り越すべき財源2億1,863万円を差し引いた「実質収支」は4億2,333万4千円の黒字となりました。

なお、この実質収支には、前年度の実質収支3億4,703万5千円が含まれているので、これを差し引いた「単年度収支」は7,629万9千円の黒字となりました。

この単年度収支に、黒字要素である財政調整基金への積立金4億3,035万9千円を加算した「実質単年度収支」は、5億665万8千円の黒字となっています。

第5表 普通会計による決算収支(決算統計値)

(単位:千円)

区 分	歳入総額	歳出総額	歳入歳出 差引額	翌年度へ 繰り越す べき財源	実質収支	単年度収支	積立金及 び繰上償 還金	積立金 取崩額	実質単年度 収支
令和3年度	17,850,737	17,208,773	641,964	218,630	423,334	76,299	430,359	0	506,658
令和2年度	19,271,134	18,810,485	460,649	113,614	347,035	112,351	956,312	0	1,068,663

第6表 歳入の決算状況(決算統計値)

(単位:千円、%)

区 分	令和2年度		令和3年度		比較増減	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(B)-(A) (C)	(C)/(A)
市 税	2,713,160	14.1	2,725,741	15.3	12,581	0.5
地 方 譲 与 税	209,818	1.1	215,879	1.2	6,061	2.9
各 種 交 付 金	583,307	3.0	646,247	3.6	62,940	10.8
地 方 特 例 交 付 金	21,192	0.1	71,764	0.4	50,572	238.6
地 方 交 付 税	5,644,034	29.3	5,910,929	33.1	266,895	4.7
国 庫 支 出 金	4,536,544	23.5	2,207,478	12.4	△ 2,329,066	△ 51.3
県 支 出 金	1,189,628	6.2	1,621,850	9.1	432,222	36.3
市 債	1,481,437	7.7	1,273,690	7.1	△ 207,747	△ 14.0
そ の 他	2,892,014	15.0	3,177,159	17.8	285,145	9.9
歳 入 合 計	19,271,134	100.0	17,850,737	100.0	△ 1,420,397	△ 7.4
うち一般財源等	11,230,256	58.3	10,651,165	59.7	△ 579,091	△ 5.2

第7表 性質別歳出の決算状況(決算統計値)

(単位:千円、%)

区 分	令和2年度		令和3年度		比較増減	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(B)-(A) (C)	(C)/(A)
義 務 的 経 費	6,269,076	33.3	6,900,941	40.1	631,865	10.1
人 件 費	2,366,693	12.6	2,471,398	14.4	104,705	4.4
扶 助 費	2,268,473	12.1	2,791,417	16.2	522,944	23.1
公 債 費	1,633,910	8.7	1,638,126	9.5	4,216	0.3
投 資 的 経 費	1,928,262	10.3	2,033,494	11.8	105,232	5.5
うち普通建設事業費	1,927,229	10.2	1,943,570	11.3	16,341	0.8
うち補助事業費	351,151	1.9	863,282	5.0	512,131	145.8
うち単独事業費	1,480,890	7.9	1,002,826	5.8	△ 478,064	△ 32.3
そ の 他 の 経 費	10,613,147	56.4	8,274,338	48.1	△ 2,338,809	△ 22.0
うち物件費	2,923,964	15.5	3,412,133	19.8	488,169	16.7
うち補助費等	3,634,747	19.3	1,074,512	6.2	△ 2,560,235	△ 70.4
うち積立金	1,697,719	9.0	1,459,744	8.5	△ 237,975	△ 14.0
うち貸付金	110,000	0.6	110,000	0.6	0	0.0
うち繰出金	1,926,214	10.2	1,902,748	11.1	△ 23,466	△ 1.2
歳 出 合 計	18,810,485	100.0	17,208,773	100.0	△ 1,601,712	△ 8.5



第8表 目的別歳出の決算状況(決算統計値)

(単位:千円、%)

区 分	令和2年度		令和3年度		比較増減	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(B)-(A) (C)	(C)/(A)
議 会 費	127,134	0.68	127,847	0.7	713	0.6
総 務 費	5,972,808	31.7	3,948,288	23.0	△ 2,024,520	△ 33.9
民 生 費	4,037,068	21.4	4,428,296	25.8	391,228	9.7
衛 生 費	1,035,314	5.5	1,087,435	6.3	52,121	5.0
労 働 費	25,165	0.1	30,905	0.2	5,740	22.8
農 林 水 産 業 費	1,101,973	5.9	1,018,809	5.9	△ 83,164	△ 7.5
商 工 費	820,032	4.4	575,248	3.4	△ 244,784	△ 29.9
土 木 費	1,367,627	7.3	1,453,806	8.4	86,179	6.3
消 防 費	571,254	3.0	709,932	4.1	138,678	24.3
教 育 費	2,117,167	11.3	2,100,157	12.2	△ 17,010	△ 0.8
災 害 復 旧 費	1,033	0.0	89,924	0.5	88,891	8,605.1
公 債 費	1,633,910	8.7	1,638,126	9.5	4,216	0.3
計	18,810,485	100.0	17,208,773	100.0	△ 1,601,712	△ 8.5

## ② 主な財務分析指標

令和3年度普通会計決算における財務分析指標は、次のようになります。

第9表 主な財務分析指標(決算統計値)

(単位:%)

区 分	令和2年度	令和3年度	比較増減
実 質 収 支 比 率	3.8	4.5	0.7
経 常 収 支 比 率	89.7	88.9	△ 0.8
実 質 公 債 費 比 率	8.5	8.2	△ 0.3
財 政 力 指 数	0.36	0.35	△ 0.01

## (4) 主要な施策の概要

## 【令和3年度の主な事業(歳出目的別)】

## ○総務費

- ・ 若者支援住宅整備事業 8,641万円
- ・ 子ども伴奏プロジェクトPR事業 2,013万円
- ・ ふるさと納税特産品PR事業 6億2,343万円

## ○民生費

- ・ 子どものための教育・保育給付業費 8億4,026万円
- ・ 福祉医療費助成事業(市単独分) 4,812万円
- ・ 障がい福祉サービス事業 5億5,292万円
- ・ 子育て世帯等臨時特別支援事業 2億9,712万円
- ・ 子育て世帯生活支援特別給付金給付事業 1,908万円
- ・ 放課後児童健全育成事業 4,285万円
- ・ 病児保育事業 1,622万円
- ・ 地域子育て支援拠点事業 1,734万円
- ・ 地域支援事業 2,191万円
- ・ 灯油購入費等助成事業 1,990万円

○衛生費	
・ 新型コロナウイルスワクチン接種事業	2億926万円
○農林水産業費	
・ 稲作農家営農継続支援事業	1, 582万円
・ 象潟前川地区ほ場整備事業	2, 181万円
・ 漁港浚渫事業	1, 201万円
○商工費	
・ 廃止石油坑井封鎖事業	3, 768万円
・ 移住・定住促進事業	2, 346万円
・ 県民誘客支援事業	1, 198万円
・ AR観光コンテンツ創出事業	2, 300万円
・ ワークーションフィールド構築事業	1, 899万円
○消防費	
・ 高機能消防指令センター等更新事業	1億4, 679万円
○教育費	
・ 図書情報システム整備事業	2, 090万円
・ 抗菌・抗ウイルス施工事業	1, 245万円
・ 大学生等生活支援事業	2, 302万円
○災害復旧費	
・ 凍上災害道路復旧事業	8, 635万円

など

**(5) 地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられる社会保障施策に要する経費**

平成26年4月1日及び令和元年10月1日の消費税率の引上げに伴い、地方消費税交付金の増収分については用途を明らかにし、市が行う社会保障施策に要する経費に充てるものとされています。

本市の令和3年度一般会計歳入歳出決算における地方消費税交付金(社会保障財源化分)の充当状況は以下のとおりです。

(歳入) 地方消費税交付金（社会保障財源化分） 331,309 千円  
 (歳出) 社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費 3,765,087 千円

**【社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費】**

(単位:千円)

分類	予算科目			経費	財源内訳					
	款	項	目		特定財源			一般財源		
					国県支出金	市債	その他	地方消費税交付金 (社会保障財源化分)	その他	
社会福祉	民生費	社会福祉費	社会福祉総務費	63,268	21,676			7,530	34,062	
			老人福祉費	47,511	674		16,128	5,560	25,149	
			障害者福祉費	622,109	454,923			30,269	136,917	
			地域支援事業費	20,350			20,350	0	0	
			地域包括支援センター事業費	18,538			14,407	748	3,383	
			福祉施設管理費	17,909				5,584	2,232	10,093
	児童福祉費	児童福祉総務費	446,549	302,096	3,500	186	25,486	115,281		
		児童運営費	880,335	612,257	7,600		47,160	213,318		
		地域子育て支援センター事業費	20,537	12,697			1,419	6,421		
		ひとり親家庭福祉費	8,617	4,848			683	3,086		
	生活保護費	生活保護総務費	4,187	794			614	2,779		
		扶助費	186,241	165,000		2,446	3,403	15,392		
	小計				2,336,151	1,574,965	11,100	59,101	125,104	565,881
社会保険	民生費	社会福祉費	介護保険事業費	476,366			453	86,165	389,748	
			保健年金費	保健医療費	434,194	175,278	30,000		41,446	187,470
				後期高齢者医療費	388,041	60,963		1,489	58,948	266,641
	小計				1,298,601	236,241	30,000	1,942	186,559	843,859
保健衛生	衛生費	保健衛生費	健康増進総務費	24,841			6,213	3,373	15,255	
			母子保健事業費	51,257	4,856		114	8,380	37,907	
			成人保健事業費	45,529	6,677		3,280	6,440	29,132	
			精神保健事業費	876	686			35	155	
			保健センター管理費	7,832				1,418	6,414	
	小計				130,335	12,219	0	9,607	19,646	88,863
合計				3,765,087	1,823,425	41,100	70,650	331,309	1,498,603	

※地方消費税交付金(社会保障財源化分)は、各事業に要する一般財源の比率に応じて按分して充当している。

※社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費は、各予算科目における令和3年度決算額から事務費や事務職員の人件費(サービス提供に直接従事しない職員分)等を除いている。

## 2. 令和4年度の歳入及び歳出の概況

### (1) 一般会計

#### ① 当初予算の状況

令和4年度一般会計予算は、総額を対前年度比16億円増の155億5千万円と決めました。

予算編成にあたっては、新型コロナウイルス感染症対策に全力で取り組むと同時に、収束後を見越し、「第2次にかほ市総合発展計画」に掲げる7つの基本方針に基づいて、「地方創生」の実現に向けた施策を推進する予算としています。

本市の最重要課題である人口減少を緩やかにし、地域活力の維持増進、市民福祉の向上を目指し、市の将来のために必要とされる施策の推進、加速化を図っています。

#### 【予算概要】

市税は、20.8%増の27億817万9千円(令和3年度の決算見込額と同額程度)、地方交付税は普通交付税を昨年同額の50億円、特別交付税を100万円増の2億2,500万円、地方交付税の不足分を補う臨時財政対策債については、国の地方財政計画において大幅な発行抑制が示されていることから、65.9%減の2億3,457万9千円など見込み、財政調整基金からの繰入れを除く一般財源総額を0.6%増の91億3,034万9千円としました。

歳出では、人件費を1.1%減の25億21万5千円、扶助費を0.7%減の23億2,586万9千円、公債費を3.9%増の17億2,103万5千円とし、これら義務的経費の予算総額に占める割合は42.2%となりました。昨年度に比べ構成比は減少しているものの、予算額は微増しています。

このほか、投資的経費では、公共施設に係る大規模改修や大型事業の着手などにより、50.3%増の14億8,473万3千円、ふるさと納税の増収見込みによる関連経費の増加や、新型コロナウイルスワクチン接種事業の実施などにより、物件費を19.1%増の32億4,745万1千円などとしました。

#### ② 補正予算の状況

##### ◆ 3月定例会【3月7日提出(補正第1号)、4月1日補正】

補正第1号では、2,404万4千円を増額補正しました。

補正内容は、新型コロナウイルス感染症拡大の第6波による地域経済への影響に対し、緊急対策を講じるための予算措置を行ったものです。

#### 【歳入】

国庫支出金に、総務費補助金2,404万4千円を計上。

#### 【歳出】

総務費の新型コロナウイルス感染症対策事業費に、飲食店事業継続緊急支援金として、2,400万円、事務費に4万4千円、合計2,404万4千円を計上。

##### ○飲食店等緊急支援給付金事業

新型コロナウイルス感染症の感染状況が長引き、特に市内においても感染が拡大している現状から、経営への影響が著しい市内飲食店等の事業継続を支援するため、一定要件を満たす飲食店事業者に対し、1事業者あたり20万円を支給

◆ **専決処分【4月1日専決（補正第2号）】**

補正第2号では789万8千円を増額補正しました。

補正予算の内容は、法人の新拠点開設に伴い、追加工事の必要が生じた排水路整備にかかる予算を計上したほか、令和2年度において債務負担行為を設定した「金浦駅こ線人道橋補修・補強工事」につき、本年度が最終年度となることから、工事の進捗状況により限度額に合わせて工事費を追加したものです。

**【歳入】**

市債に、金浦こ線橋改修事業として100万円を計上。

**【歳出】**

総務費に、金浦駅こ線人道橋補修・補強工事107万8千円、商工費に、企業立地用地排水路整備工事682万円を計上。

歳入歳出予算の調整は、歳入の財政調整基金繰入金を689万8千円増額して行いました。

◆ **5月臨時会【5月18日提出（補正第3号）、5月18日議決】**

補正第3号では、704万8千円を増額補正しました。

補正内容は、B&G財団により創設された、先進的海洋センター整備事業に補助申請するに当たり、整備構想作成支援にかかる事業費を新たに計上したほか、金浦小学校の空調設備設置や、新産業支援センターの電圧切換などに係る工事費を計上しました。

**【歳入】**

繰入金に、みらい創造基金繰入金624万8千円を計上。

**【歳出】**

商工費に、新産業支援センター（仁賀保）低圧電気切替工事として、45万1千円を計上。

教育費に、金浦小学校空調設備設置工事129万8千円、先進的海洋センター整備構想支援業務委託料など、海洋センター管理費に529万9千円、計上。

歳入歳出予算の調整は、歳入の財政調整基金繰入金を80万円増額して行いました。

◆ **6月定例会【6月7日提出（補正第4号）、6月20日議決】**

補正第4号では、3億39万3千円を増額補正しました。

**【歳入の主なもの】**

国庫支出金には、国による「コロナ禍における原油価格・物価高騰等総合緊急対策」に係る、住民税非課税世帯等臨時特別給付金事業費補助金や、低所得の子育て世帯に対し実施する、生活支援特別給付金給付事業費補助金など合わせて7,005万1千円を計上。

県支出金には、県の「秋田米産地拡大事業」に係る、低コスト技術等導入支援事業費補助金や、農地利用効率化等支援交付金など、合わせて1,520万3千円を計上。

繰入金には、子ども家庭総合支援拠点事業、若者支援住宅整備事業及び公園施設整備事業などの財源として、みらい創造基金繰入金を見込んだほか、観光振興基金繰入金の増額など、合わせて1億3,889万6千円を計上。

諸収入には、スポーツ振興くじ助成金、集会施設整備事業に係る助成金のほか、遊佐象潟道路工事に伴う光ファイバー移設工事に係る支障物件等補償費など、合わせて2,094万3千円を計上。

市債には、公園遊具改修事業及び消防団施設整備事業に係るものとして、合わせて5,530万円を計上。

#### 【歳出の主なもの】

総務費には、若者支援住宅整備事業に係るPFIアドバイザー業務や、遊佐象潟道路工事に伴う光ファイバー移設工事に係る予算のほか、庁舎の改修工事や10月に予定している本市顕彰・表彰式典に係る予算など、合わせて4,683万円を追加。

民生費の住民税非課税世帯等臨時特別給付金事業費に3,107万4千円、低所得の子育て世帯に対する生活支援特別給付金給付事業費に1,910万3千円を新たに計上したほか、子ども家庭総合支援拠点事業費として、総合福祉交流センター改修工事や備品購入費などに4,062万6千円など、合わせて9,389万円を計上。

衛生費には、新型コロナウイルスワクチンの4回目接種に係る予算など、合わせて2,722万円を計上。

農林水産業費には、農地利用効率化等支援交付金や、低コスト技術等導入支援事業補助金など、合わせて1,620万1千円を計上。

商工費には、観光総務費に、E-bikeライドツアー実証事業として、サイクルツーリズム造成委託料1,018万3千円を新たに計上したほか、公園管理費に、ふわふわドーム改修工事やスケートボード施設整備事業に係る予算など、合わせて1億42万2千円を計上。

消費費には、消防団施設整備事業に係る予算として1,583万円を計上。

歳入歳出予算の調整は、歳入の財政調整基金繰入金を4,759万5千円増額して行いました。

#### 【債務負担行為】

PFIを活用した若者支援住宅整備事業の実施にあたって、専門的知見からの支援が継続して必要となることから、補正予算に計上したPFIアドバイザー業務委託料に加え、後年度の債務負担行為を設定したものの。

○若者支援住宅整備事業PFIアドバイザー業務

(期間)令和4年度から令和7年度 (限度額)2,167万円

#### ◆ 6月定例会【6月14日提出（補正第5号）、6月20日議決】

補正第5号では、1,241万5千円を増額補正しました。

補正内容は、原油価格の高騰による影響を受けている市内運送事業者等に対する事業継続支援金を創設したほか、第93回都市対抗野球本大会に3年連続での出場を決定した、本市代表のTDK野球部に対する、出場激励金及びパブリックビューイングに関する予算などを計上したものです。

#### 【歳入】

国庫支出金に、運送業等事業継続支援金の財源として、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金1,021万5千円を計上。

#### 【歳出】

総務費に、都市対抗野球出場激励金100万円及び、賛助広告料・配信映像使用料など、120万円を計上したほか、新型コロナウイルス感染症対策として、運送業等事業継続支援金1,021万5千円を計上。

○運送事業者等事業継続支援事業

原油価格の高騰が経営に及ぼす影響を緩和するため、営業車両の燃料購入経費にかかり増し分に対し補助することで、社会インフラとして重要な運送事業者等の事業継続を支援する

歳入歳出予算の調整は、歳入の財政調整基金繰入金を220万円増額して行いました。

◆ **6月定例会【6月20日提出（補正第6号）、6月20日議決】**

補正第6号では、2,944万5千円を増額補正しました。

補正内容は、4月以降実施している、飲食応援消費還元事業「おでかけレストラン・おうちでレストラン」を更に推し進め、地域経済の活性化と市民への生活支援の強化を図るため、当該事業に係る追加予算を計上したものです。

**【歳入】**

国庫支出金に、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金2,944万5千円を計上。

**【歳出】**

総務費の新型コロナウイルス感染症対策事業費に、飲食応援消費還元事業委託料2,944万5千円を計上。

◆ **9月定例会【8月31日提出（補正第7号）、9月22日議決】**

補正第7号では、17億1,950万円を増額補正しました。

**【歳入の主なもの】**

地方交付税には、普通交付税が53億2,257万5千円で確定したため、当初予算額との差額3億2,257万5千円を計上。

国庫支出金には、アウトドア拠点施設整備事業に係る地方創生拠点整備交付金のほか、一次産業支援事業など、補正予算に計上している新型コロナウイルス感染症対策事業に係る地方創生臨時交付金など、合わせて5億1,120万3千円を計上。

県支出金には、マイナポイント事業費補助金や、秋田県による、県産米品質向上支援事業費補助金のほか、道路除雪委託金など、合わせて1,213万2千円を計上。

繰入金には、みらい創造基金繰入金・地域振興基金繰入金などを増額したものの、普通交付税や繰越金の確定などに伴う財政調整基金繰入金の減額調整などにより、合わせて9,897万3千円を減額。

繰越金には、前年度からの繰越額の確定により、当初予算額との差額4億2,333万3千円を計上。

諸収入には、一般国道遊佐象潟道路工事や、仁賀保高原風力発電所工事に伴う光ファイバー移設工事に係る支障物件等補償費など、合わせて3,216万1千円を計上。

市債には、アウトドア拠点施設整備事業、仁賀保庁舎改修事業及び防災行政無線強靱化事業などを計上し、臨時財政対策債の確定による当初予算との差額の減額などと合わせて5億1,701万9千円を計上。

**【歳出の主なもの】**

総務費に、令和3年度の決算剰余金が確定したことに伴う財政調整基金への積立金のほか、仁賀保庁舎改修工事、旧上郷小学校改修工事、一般国道遊佐象潟道路工事に伴う、光ファイバー移設工事などを計上。また、新型コロナウイルス感染症対策としてWeb会議の機会が増加していることなどから、庁舎等4施設のWi-Fi環境の整備強化事業など、合わせて3億6,448万2千円を計上。

民生費に、前年度の実績精算による国県補助金等の返還金及び、住民税非課税世帯等臨時特別給付金事業費の増額のほか、地域包括支援センターシステム更新に係る予算など、合わせて7,833万3千円を計上。

衛生費には、新型コロナウイルスワクチン接種に係る補助金・負担金の実績精算による返還金のほか、4回目以降接種分に対応する事業費及び、環境プラザ運営費など、合わせて1億5,648万5千円を計上。

農林水産業費に、コロナ禍に加え、原油高、物価高の影響を受ける市内の一次産業事業者の負担軽減を図るための一次産業支援事業や、森林病虫害等防除対策事業費のほか、農業集落排水事業特別会計操出金の減など、合わせて7,213万6千円を計上。

商工費には、アウトドア拠点施設整備事業に係る施設建設に係る予算のほか、観光施設修繕、巾山スキー場開設運営に係る予算など、合わせて8億3,303万円を計上。

土木費に、天ヶ町・塚田2号線歩道整備事業費や、例年9月補正対応としている道路除雪業務に関する予算など、合わせて1億5,699万6千円を計上。

教育費には、学校環境適正化検討委員会に係る予算や、来年春に開設を予定している適応指導教室の開設準備に係る予算に加え、象潟運動広場(鳥屋森球場)改修工事費など、合わせて4,040万5千円を計上。

災害復旧費には、公共土木施設災害復旧費として、山根館線道路復旧工事に係る予算、350万円を計上。

このほか、本補正予算において、人事異動等に伴う人件費の調整を合わせて行いました。

歳入歳出予算の調整は、歳入の財政調整基金繰入金を1億3,569万1千円減額して行いました。

#### ◆ 9月定例会【9月2日提出(補正第8号)、9月22日議決】

補正第8号では、3,857万5千円を増額補正しました。

補正予算の内容は、原油価格や電気・ガス料金を含む物価高騰が市民生活に多大な影響を与えていることから、市民の生活の安定と福祉の増進を図るために、生活困窮世帯に緊急的な支援を行う「住民税非課税世帯物価高騰対策給付金事業」について、必要な予算を計上したものです。

##### 【歳入】

国庫支出金に、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金、1,968万8千円を計上。

県支出金に、エネルギー・食料品価格高騰対応緊急支援事業費補助金として、1,888万7千円を計上。

##### 【歳出】

民生費に、住民税非課税世帯物価高騰対策給付金3,750万円のほか、郵送費等事務費107万5千円を計上。

#### ◆ 9月定例会【9月22日提出(補正第9号)、9月22日議決】

補正第9号では、565万6千円を増額補正しました。

補正内容は、第47回社会人野球日本選手権大会に2年連続11度目の出場を果たしたTDK硬式野球部への激励金や、今夏の大雨被害に係る、農地・農業用施設小災害支援事業費補助金につき、計上したものです。

##### 【歳入】

県支出金に、農地・農業用施設小災害支援事業費補助金として、186万2千円を計上。

##### 【歳出】

総務費に、TDK社会人野球日本選手権出場激励金及び、広告費・パブリックビューイング実施に要する経費として、合わせて156万8千円を計上。

災害復旧費に、8月の大雨により被害を受けた市内の農地のうち、国の支援の対象とならない小規模な災害復旧工事について、県と市が協調して支援を行うための補助金、408万8千円を計上。

歳入歳出予算の調整は、歳入の財政調整基金繰入金を379万4千円増額して行いました。



第1表 歳入（当初予算及び補正予算）

（単位：千円、％）

区 分	当初予算	上 半 期 補 正 状 況									計	構成比
		第1号補正 臨時会 4/1	第2号補正 専 決 4/1	第3号補正 臨時会 5/18	第4号補正 定例会 6/20	第5号補正 定例会 6/20	第6号補正 定例会 6/20	第7号補正 定例会 9/22	第8号補正 定例会 9/22	第9号補正 定例会 9/22		
市 税	2,708,179										2,708,179	15.3
地 方 譲 与 税	207,000										207,000	1.2
利 子 割 交 付 金	1,500										1,500	0.0
配 当 割 交 付 金	5,000										5,000	0.0
株式等譲渡所得割交付金	6,000										6,000	0.0
法 人 事 業 税 交 付 金	28,000										28,000	0.2
地 方 消 費 税 交 付 金	601,000										601,000	3.4
環 境 性 能 割 交 付 金	11,000										11,000	0.1
地 方 特 例 交 付 金	13,500										13,500	0.1
地 方 交 付 税	5,225,000							322,575			5,547,575	31.3
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	2,650										2,650	0.0
分 担 金 及 び 負 担 金	6,287										6,287	0.0
使 用 料 及 び 手 数 料	151,463							50			151,513	0.9
国 庫 支 出 金	1,669,832	24,044			70,051	10,215	29,445	511,203	19,688		2,334,478	13.2
県 支 出 金	1,011,975				15,203			12,132	18,887	1,862	1,060,059	6.0
財 産 収 入	52,985										52,985	0.3
寄 附 金	1,000,000										1,000,000	5.6
繰 入 金	1,321,244		6,898	7,048	138,896	2,200		△ 98,973		3,794	1,381,107	7.8
繰 越 金	1							423,333			423,334	2.4
諸 収 入	492,203				20,943			32,161			545,307	3.1
市 債	1,035,181		1,000		55,300			517,019			1,608,500	9.1
計	15,550,000	24,044	7,898	7,048	300,393	12,415	29,445	1,719,500	38,575	5,656	17,694,974	100.0

第2表 歳出（当初予算及び補正予算）

（単位：千円、％）

区 分	当初予算	上 半 期 補 正 状 況									計	構成比
		第1号補正 臨時会 4/1	第2号補正 専 決 4/1	第3号補正 臨時会 5/18	第4号補正 定例会 6/20	第5号補正 定例会 6/20	第6号補正 定例会 6/20	第7号補正 定例会 9/22	第8号補正 定例会 9/22	第9号補正 定例会 9/22		
議 会 費	127,562							△ 2,753			124,809	0.7
総 務 費	3,287,960	24,044	1,078		46,830	12,415	29,445	364,482		1,568	3,767,822	21.3
民 生 費	3,999,281				93,890			78,333	38,575		4,210,079	23.8
衛 生 費	1,049,759				27,220			156,485			1,233,464	6.9
労 働 費	12,142										12,142	0.1
農 林 水 産 業 費	1,058,809				16,201			72,136			1,147,146	6.5
商 工 費	614,210		6,820	451	100,422			833,030			1,554,933	8.8
土 木 費	1,377,134							156,996			1,534,130	8.6
消 防 費	677,298				15,830			16,886			710,014	4.0
教 育 費	1,593,449			6,597				40,405			1,640,451	9.3
災 害 復 旧 費	1,359							3,500		4,088	8,947	0.1
公 債	1,721,035										1,721,035	9.7
諸 支 出 金	2										2	0.0
予 備 費	30,000										30,000	0.2
計	15,550,000	24,044	7,898	7,048	300,393	12,415	29,445	1,719,500	38,575	5,656	17,694,974	100.0

## (2) 特別会計

特別会計の上半期の補正状況は、次のとおりです。

第3表 特別会計（当初予算及び補正予算）

（単位：千円、％）

区 分	当 初 予 算	上 半 期 補 正 状 況		計
		6 月 定例会	9 月 定例会	
国民健康保険事業特別会計事業勘定	2,872,976		187	2,873,163
国民健康保険事業特別会計施設勘定	81,258	3,134	4,772	89,164
後期高齢者医療特別会計	374,332			374,332
公共下水道事業特別会計	1,311,351		23,594	1,334,945
農業集落排水事業特別会計	486,679		△ 3,648	483,031
計	5,126,596	3,134	24,905	5,154,635

### 3. 令和4年度予算の執行状況

令和4年度予算執行にあつては、令和3年度と同様、新型コロナウイルス感染症対策に継続して取り組みながら、地域活力の維持増進・市民福祉の向上を目指し、効率的な執行に努めています。

上半期末現在の執行状況は、次表のとおり一般会計においては収入率41.5%、支出率31.36%となっています。また、特別会計における執行状況は第5表のとおりです。

第4表 令和4年度一般会計予算執行状況

(単位:千円、%)

科 目	歳 入			科 目	歳 出		
	予 算 額 (A)	収 入 額 (B)	収 入 率 (B)/(A)		予 算 額 (C)	支 出 額 (D)	支 出 率 (D)/(C)
市 税	2,708,179	1,666,497	61.5	議 会 費	124,809	67,120	53.8
地 方 譲 与 税	207,000	62,915	30.4	総 務 費	3,801,473	882,208	23.2
利 子 割 交 付 金	1,500	569	37.9	(うち R3 繰越明許費)	(32,856)	(12,756)	(38.8)
配 当 割 交 付 金	5,000	1,429	28.6	民 生 費	4,270,306	1,850,590	43.3
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	6,000	0	0.0	(うち R3 繰越明許費)	(59,362)	(18,848)	(31.8)
法 人 事 業 税 交 付 金	28,000	15,976	57.1	衛 生 費	1,250,965	421,873	33.7
地 方 消 費 税 交 付 金	601,000	317,189	52.8	(うち R3 繰越明許費)	(15,565)	(15,565)	(100.0)
環 境 性 能 割 交 付 金	11,000	4,110	37.4	労 働 費	12,142	10,817	89.1
地 方 特 例 交 付 金	13,500	15,516	114.9	農 林 水 産 業 費	1,181,807	315,616	26.7
地 方 交 付 税	5,547,575	3,923,723	70.7	(うち R3 繰越明許費)	(34,494)	(7,950)	(23.0)
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	2,650	959	36.2	商 工 費	1,681,508	270,139	16.1
分 担 金 及 び 負 担 金	6,287	3,397	54.0	(うち R3 繰越明許費)	(123,180)	(30,186)	(24.5)
使 用 料 及 び 手 数 料	151,513	81,266	53.6	土 木 費	1,575,119	199,343	12.7
国 庫 支 出 金	2,421,647	305,339	12.6	(うち R3 繰越明許費)	(40,989)	(40,082)	(97.8)
(うち R3 繰越明許費)	(87,169)	(0)	(0.0)	消 防 費	710,366	268,339	37.8
県 支 出 金	1,069,677	193,421	18.1	教 育 費	1,642,502	616,121	37.5
(うち R3 繰越明許費)	(9,618)	(0)	(0.0)	災 害 復 旧 費	108,818	100,878	92.7
財 産 収 入	52,985	37,750	71.2	(うち R3 繰越明許費)	(99,871)	(99,870)	(100.0)
寄 附 金	1,000,000	152,546	15.3	公 債 費	1,721,035	717,193	41.7
繰 入 金	1,381,107	0	0.0	諸 支 出 金	2	0	0.0
繰 越 金	641,964	641,964	100.0	予 備 費	20,439	0	0.0
(うち R3 繰越明許費)	(218,630)	(218,630)	(100.0)	※ 各款の予算額には、予備費からの充用額を含む。			
諸 収 入	545,307	81,683	15.0				
市 債	1,699,400	0	0.0				
(うち R3 繰越明許費)	(90,900)	(0)	(0.0)				
計	18,101,291	7,506,249	41.5	計	18,101,291	5,720,237	31.6
(うち R3 繰越明許費)	(406,317)	(218,630)	(53.8)	(うち R3 繰越明許費)	(406,317)	(225,257)	(55.4)

第5表 特別会計予算執行状況

(単位:千円、%)

区 分	歳 入			歳 出		
	予 算 額 (A)	収 入 額 (B)	収 入 率 (B)/(A)	予 算 額 (C)	支 出 額 (D)	支 出 率 (D)/(C)
国民健康保険事業特別会計事業勘定	2,873,163	1,282,275	44.6	2,873,163	1,072,123	37.3
国民健康保険事業特別会計施設勘定	89,164	35,196	39.5	89,164	31,936	35.8
後期高齢者医療特別会計	374,332	127,853	34.2	374,332	116,927	31.2
公共下水道事業特別会計 (うち R3 繰越明許費)	1,362,995 (28,050)	145,876 (28,050)	10.7 (100.0)	1,362,995 (28,050)	516,840 (4,598)	37.9 (16.4)
農業集落排水事業特別会計	483,031	40,032	8.3	483,031	214,316	44.4

#### 4. 住民負担の状況

区 分	調 定 額 に 対 す る も の					収 入 額 に 対 す る も の			
	調定済額 (繰越分除く) (千円)	構成比 (%)	納税義務者数 (人)	納税義務者 1人当たり 負担額(円)	人口1人 当 たり 負担額(円)	収入済額 (繰越分除く) (千円)	構成比 (%)	納税義務者 1人当たり 負担額 (円)	人 口 1人当たり 負担額(円)
市 民 税	1,069,036	39.4	11,989	89,168	46,183	536,533	32.5	44,752	23,178
個人	989,200	36.5	11,646	84,939	42,734	457,789	27.7	39,309	19,777
法人	79,836	2.9	343	232,758	3,449	78,744	4.8	229,574	3,402
固 定 資 産 税	1,470,000	54.3	11,818	124,387	63,504	947,720	57.4	80,193	40,942
軽 自 動 車 税	84,552	3.2	11,670	7,245	3,653	82,760	5.1	7,092	3,575
環境性能割	4,240	0.2	203	20,887	183	4,240	0.3	20,887	183
種 別 割	80,312	3.0	11,467	0	3,470	78,520	4.8	0	3,392
た ば こ 税	80,828	3.0	2	40,414,000	3,492	80,828	4.9	40,414,000	3,492
入 湯 税	2,433	0.1	5	486,600	105	2,433	0.1	486,600	105
合 計	2,706,849	100.0			116,937	1,650,274	100.0		71,292

※ 人口一人当たり負担額における人口は、令和4年9月30日現在住民登録人口 23,148 人を使用。

※ 入湯税・たばこ税の納税義務者数は、特別徴収義務者数である。

※ 軽自動車税の納税義務者数は、課税台数である。

## 5. 財産、公債及び一時借入金の現在高

### (1) 財産

市では、各分野で行政サービスを実施していくために、土地、建物、基金、債権などの財産を保有しています。令和3年度末における市有財産の状況は、次表のとおりです。

財産総括表

区	分	単 位	数量又は金額	
土 地	行 政 財 産	m <sup>2</sup>	2,090,341	
	普 通 財 産	m <sup>2</sup>	44,659,085	
建 物	行 政 財 産	m <sup>2</sup>	159,408	
	普 通 財 産	m <sup>2</sup>	8,228	
山 林	面	積	ha	1,693.80
物 件	鉱 業 権	件		8
有 価 証 券		円		21,517,200
出 資 に よ る 権 利		円		124,205,000
物 品 ( 庁 用 車 )		台		161
債 権 ( 貸 付 金 )		円		156,250
基 金 (R4.5.31現在)	財 政 調 整 基 金	円		3,266,832,000
	減 債 基 金	円		0
	み ら い 創 造 基 金	円		616,318,000
	観 光 振 興 基 金	円		90,216,000
	白瀬南極探検隊記念館施設整備基金	円		182,487,000
	山崎科学教育振興基金	円		189,899,000
	社会教育施設整備基金	円		400,166,000
	地 域 振 興 基 金	円		1,295,485,000
	自然エネルギーによるまちづくり基金	円		13,401,000
	森 林 環 境 譲 与 税 基 金	円		26,603,000
	奨 学 資 金 貸 付 基 金	円		261,200,078
	高 額 療 養 費 資 金 貸 付 基 金	円		6,000,000
	象 潟 郷 土 資 料 館 資 料 取 得 基 金	円		10,000,000
	国 民 健 康 保 険 財 政 調 整 基 金	円		206,318,000
	国 民 健 康 保 険 診 療 所 財 政 調 整 基 金	円		19,333,000
	農 業 集 落 排 水 事 業 減 債 基 金	円		88,680,489
	基 金 計	円		6,672,938,567

## (2) 公債及び一時借入金の現在高

地方債は、文教施設、福祉施設、土木施設等の建設や災害復旧など、一時に多額の経費を要しその事業効果が後年度に及ぶものの財源に充てるために起こし、後年度一定の割合で償還していく長期の借入金です。令和4年度一般会計予算(9月末現在)では、次のとおり地方債の借入限度額を計上しています。

(単位:千円)

起債の目的	限度額
仁賀保庁舎改修事業	72,000
水循環都市にかほモデル構築事業	4,500
旧上郷小学校活用事業	49,000
旧上浜小学校活用事業	10,200
子ども伴奏プロジェクト事業	6,200
情報戦略・シティプロモーション策定事業	12,000
金浦こ線橋改修事業	136,800
高齢者住宅整備資金	1,500
心身障害者住宅整備資金	1,500
病児保育施設整備事業	1,900
すこやか子育て支援事業	7,800
ひとり親家庭等住宅整備資金	1,500
福祉医療費助成事業	6,000
象潟斎場空調設備改修事業	13,600
農地集積加速化基盤整備事業	3,000
ほ場整備地区調査計画事業	900
長谷地2号ため池整備事業	3,300
林道施設路肩復旧事業	3,900
水産物供給基盤機能保全事業	32,000
ワーケーション推進事業	16,300
移住定住促進拠点整備事業	11,000
アウトドア拠点施設整備事業	465,500
公園遊具改修事業	40,700
急傾斜地崩壊対策事業	2,000
市道舗装事業	28,600
能因島2号線整備事業	5,600
象潟前川線道路整備事業	35,100
象潟大竹線道路整備事業	67,500
天ヶ町・塚田2号線道路整備事業	11,800
橋梁補修事業	127,800
琴浦川緊急浚渫推進事業	4,700
公営住宅等長寿命化計画策定事業	5,100
高機能消防指令センター改修事業	32,700
災害対応特殊救急自動車整備事業	21,200
消防団施設整備事業	16,200
防災行政無線強靱化事業	12,000
災害時避難路等整備事業	19,900
金浦中学校空調設備改修事業	8,400
象潟公民館陶芸室解体事業	3,800
図書館大規模改修事業	86,600
仁賀保勤労青少年ホーム改修事業	33,300
白瀬記念館オーラドームリニューアル事業	5,400
象潟海洋センター大規模改修事業	56,800
金浦学校給食共同調理場空調設備改修事業	10,700
山根館線道路復旧事業	3,500
臨時財政対策債	108,700
計	1,608,500

※明許繰越分(90,900千円)を除く

元金償還見込みは16億6,219万5千円で、令和4年度末の現在高は141億645万7千円となる見込みです。

一時借入金は、支払い資金(収入)の不足を一時的に補うために借入れするものですが、令和4年9月末現在の借入金はありません。

地方債現在高

(単位:千円)

区 分	令和3年度末 現在高	令和4年度中増減額		令和4年度末 現在高(見込)
		起債見込	元金償還見込	
普 通 債	8,570,057	1,559,500	1,167,942	8,961,615
(1) 総 務	296,052	290,700	25,510	561,242
(2) 民 生	1,359	20,200	1,241	20,318
(3) 衛 生	28,367	13,600	19,205	22,762
(4) 農 林 水 産	500,099	67,700	84,471	483,328
(5) 草地・公有林整備	143,597		18,406	125,191
(6) 商 工	27,040	552,300	8,360	570,980
(7) 土 木	362,957	308,000	93,589	577,368
(8) 公 営 住 宅	188,299		36,153	152,146
(9) 消 防	378,509	102,000	100,395	380,114
(10) 教 育	510,387	205,000	117,898	597,489
(11) 辺地対策債	39,481		7,904	31,577
(12) 地域再生債	40,210		13,376	26,834
(13) 合併特例債	4,658,854		519,398	4,139,456
(14) 過疎対策債	1,394,846		122,036	1,272,810
災 害 復 旧 債	51,955	31,200	6,005	77,150
(1) 農 林 水 産	1,849		361	1,488
(2) 土 木	50,106	31,200	5,644	75,662
(3) そ の 他				
そ の 他	5,447,240	108,700	488,248	5,067,692
(1) 臨時財政対策債	5,385,463	108,700	475,922	5,018,241
(2) 減税補てん債	38,565		12,326	26,239
(3) 臨時税収補てん債				
(4) 減収補てん債	23,212			23,212
合 計	14,069,252	1,699,400	1,662,195	14,106,457